

## 令和3年度 地域密着型サービス事業者実地指導における指摘事項について

小山市高齢生きがい課

令和3年度につきましては、令和3年4月から令和4年3月までの期間に19事業所を対象として、実地指導を行いました。今年度指摘があった内容は下記の通りとなります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、状況に応じて書面審査、施設管理者へのヒアリングを組み合わせて実施いたしました。

## 根拠

- ・基準条例：「小山市介護保険指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」
- ・予防基準条例：「小山市介護保険指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例」

## (1)全サービス共通

指摘	○【人員配置】 実際には職員が配置されているが、勤務表や出勤簿等に記載がなく、配置状況が不明瞭となっている。
指導内容	勤務表において勤務体制を明確にし、出勤簿等により必要な数を配置していることを明確にすること。
根拠	・基準条例 第7条及び第33条 等 ・予防基準条例 第6条及び第29条 等

指摘	○【内容及び手続きの説明及び同意】 第三者評価の実施状況等の事項が記載されていない。
指導内容	重要事項説明書やパンフレット等は、提供するサービスの第三者評価の実施状況(実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況)等を記載すること。
根拠	・基準条例 第10条第1項 等 ・予防基準条例 第12条第1項 等

指摘	○【人員基準・勤務体制の確保等】 サービス提供に必要な人員が確保されておらず、職員の超過勤務が常態化している。
指導内容	<p>特定の職員が超過勤務をしなければ、必要な員数を確保できず超過勤務が常態化している状況において、職員の心身の負担は大きいものと考えられる。</p> <p>また介護現場の事故は、「利用者」、「環境」そして「介護する職員」の3つに潜むリスクが影響しあう中で発生すると言われており、介護する職員の疲労やストレス・心身の不調等も介護のミスや集中力の低下等の一因となるため、重大な介護事故に繋がるおそれがある。</p> <p>したがって、人員基準欠如による介護報酬減算を避けるためだけでなく、介護事故防止、利用者の安全確保や持続可能な事業運営を行うためにも、必要な人員を確保すること。</p>
根拠	<p>・基準条例 第7条及び第33条 等</p> <p>・予防基準条例 第6条及び第29条 等</p>

指摘	○【運営規定・重要事項説明書】 記載内容に誤りがある。
指導内容	運営規程・重要事項説明書及びそれらを記載した説明書・パンフレットについて、介護報酬の単位及び金額の誤記、一部修正が必要な項目や誤字脱字が見受けられるため、記載内容を修正する等適切な対応を行うこと。運営規程の変更については、変更届の提出が必要となるため、速やかに提出すること。
根拠	<p>・基準条例 第10条第1項及び第32条 等</p> <p>・予防基準条例 第12条第1項及び第28条 等</p>

## (2) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

指摘	○【定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の作成】 定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画において、看護職員による定期的なアセスメントやモニタリングの記録がされていない。
指導内容	定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画は、看護職員が利用者の居宅を定期的に訪問して行うアセスメント(利用者の心身の状況を勘案し、自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握することをいう。)の結果を踏まえ作成し、定期的なアセスメントやモニタリングを行い(概ね月1回)、必要に応じて当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の変更を行うこと。
根拠	・基準条例 第27条

### (3)地域密着型通所介護

指摘	○【人員基準:生活相談員の配置】 生活相談員が配置されていない。生活相談員が不在の日がある。
指導 内容	地域密着型通所介護の提供日ごとに、当該指定地域密着型通所介護を提供している時間帯に生活相談員が勤務している時間数の合計数を当該指定地域密着型通所介護を提供している時間帯の時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数を配置すること。
根拠	・基準条例 第 60 条の 3 第 1 項第 1 号

指摘	○【人員基準:看護職員の配置】 看護職員が不在の日がある。
指導 内容	指定地域密着型通所介護の単位ごとに、専ら当該指定地域密着型通所介護の提供に当たる看護職員が 1 以上確保されるために必要と認められる数を配置すること。
根拠	・基準条例 第 60 条の 3 第 1 項第 2 号

指摘	○【運営基準:指定地域密着型通所介護の基本的取扱方針】 自己評価を実施していない。
指導 内容	指定地域密着型通所介護事業者は、自らその提供する指定地域密着型通所介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならないとされているため、1年に1回以上自己評価を行うこと。
根拠	・基準条例 第 60 条の 8 第 2 項

指摘	○【運営基準:地域密着型通所介護計画の作成】 地域密着型通所介護計画が適切に作成されていない。
指導 内容	事業所の管理者は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、機能訓練等の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した地域密着型通所介護計画を作成すること。また、地域密着型通所介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成すること。 【指摘事例】 ・複数の利用者の地域密着型通所介護計画の内容が同じである。 ⇒利用者の目標や心身の状況等を踏まえて、それらに沿った個別の計画を作成すること。 ・地域密着型通所介護計画の期間の終了後、新しい計画が作成されておらず、新しい居宅サービス計画も保管されていない。 ⇒地域密着型通所介護計画及び居宅サービス計画の期間が終了した際には、新しい居宅サービス計画の内容を確認し、その内容に沿って地域密着型通所介護計画を作成すること。 ・地域密着型通所介護計画の内容について担当者間での協議・共有がされていない。 ⇒地域密着型通所介護計画の内容については、担当者間での意見交換等を含めた情報共有の上で作成すること。
根拠	・基準条例 第 60 条の 10 第 1 項及び第 2 項

指摘	○【運営基準:地域密着型通所介護計画の作成】 地域密着型通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の記録がない。
指導 内容	従業者は、それぞれの利用者について、地域密着型通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の記録を行うこと。
根拠	・基準条例 第 60 条の 10 第 5 項

#### (4)(介護予防)認知症対応型共同生活介護

指摘	○【人員基準:管理者の配置】 共同生活住居ごとに管理者が配置されていない。
指導 内容	指定認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を配置すること。
根拠	・基準条例 第 112 条 ・予防基準条例 第73条

指摘	○【指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針】 自己評価および外部評価を実施していない。
指導 内容	指定認知症対応型共同生活介護事業者は、自らその提供する指定認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならないとされているため、年に1回以上自己評価及び外部評価を実施すること。
根拠	・基準条例 第118条 第8項 ・予防基準条例 第88条第2項

#### (5)地域密着型介護老人福祉施設

指摘	○【従業者の員数：生活相談員の配置】 生活相談員が配置されていない。
指導 内容	生活相談員を配置すること。また、勤務表において、生活相談員の勤務体制を明確にし、出勤簿等により必要な数を配置していることを明確にすること。
根拠	・基準条例 第153条 第1項 第2号

指摘	○【従業者の員数：介護支援専門員の配置】 介護支援専門員が配置されていない。
指導 内容	介護支援専門員を配置すること。また、勤務表において介護支援専門員の勤務体制を明確にし、出勤簿等により必要な数を配置していることを明確にすること。 介護支援専門員が配置されていない場合、人員基準欠如開始月の翌々月から解消月まで、100分の70への減算となる。
根拠	・基準条例 第153条 第1項 第6号

指摘	○【勤務体制の確保：ユニットリーダーの配置】 ユニットごとに、常勤のユニットリーダーが配置されていない。
指導 内容	ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。また、勤務表において常勤のユニットリーダーの勤務体制を明確にし、出勤簿等により必要な数を配置していることを明確にすること。 常勤のユニットリーダーが配置されていない場合、人員基準欠如開始月の翌々月から解消月まで、100分の97への減算となる。
根拠	・基準条例 第189条 第2項 第3号

指摘	○【勤務体制の確保等：ユニットリーダー研修を受講した従業者の配置】 ユニットケアリーダー研修を受講した従業者が各施設に2名以上配置されていない。
指導 内容	ユニットケアリーダー研修開催時には速やかに受講し、受講者を2名以上配置すること。 ユニットケアリーダー研修を受講した従業者を各施設に2名以上配置するほか、研修受講者が配置されているユニット以外のユニットでは、ユニットにおけるケアに責任を持つ（研修受講者でなくても構わない。）従業者を決めること。
根拠	・基準条例 第189条 第2項 第3号 ・介護保険最新情報Vol. 884

指摘	○【地域密着型施設サービス計画の作成】 地域密着型施設サービス計画の作成に係る一連の業務が行われていないケースがある。
指導 内容	介護支援専門員は地域密着型施設サービス計画の作成に関する業務を確実に行うこと。また管理者については、実施状況を適宜確認し必要な指揮命令を行うこと。
根拠	・基準条例 第160条